

感染性胃腸炎、 昨年の3倍 ノロウイルス猛威

下痢や嘔吐を繰り返す感染性胃腸炎の患者が急増し、流行期を迎えたことが、国立感染症研究所の調査でわかった。ノロウイルスが主な原因とみて、手洗いなどの徹底を呼びかけている。

患者数は昨年同時期の3倍以上で、過去10年では大流行した2006年に次いで多い。患者は7歳以下が7割以上を占めている。同研究所感染症情報センターの安井良則主任研究官によると、感染予防で最も重要なのは、せっけんによる手洗いだという。「吐いた物や下痢便には大量のウイルスが含まれ、子どもの間で簡単に感染が広がる。症状が出たら保育園や学校を休んでほしい」と話している。

(11月25日付読売新聞)

発熱よりせきなら 重症肺炎の恐れ 新型インフル

新型インフルエンザで肺炎に至る小児患者は、発熱よりせきが先に出

る場合が多いとの調査結果を、大阪医科大学の河上千尋助教授らが27日、仙台市での日本小児感染症学会で発表した。肺炎の兆候の早期発見につながる可能性がある。

調査は、昨年秋ごろに同大病院を受診した小児患者が対象。「38度以上の発熱より12時間以上前にせきが出はじめた」という人が、肺炎を起こして入院した小児患者では13人中10人(77%)に上った。軽症患者では112人中10人(9%)にとどまった。

季節性インフルエンザは通常、発熱後にせき症状が出る。新型の場合は、ウイルスが感染初期から肺の奥に侵入しやすいため、せきが先行すると考えられるという。

(11月29日付読売新聞)

口寂しさに、飴やガム 禁煙で「代替品」も 売れてます

たばこの値上げをきっかけに、禁煙の動きが広がっている。コンビニエンスストアやドラッグストアでは、ガムやアメといった「代替品」の売り行きが好調だ。企業の支援策も広がる。

製薬メーカーでも禁煙外来向けの医薬品が伸びている。ファイザーの飲むタイプの禁煙補助薬は売れすぎで、出荷制限を続けている。ノバルティスファーマのニコチンパッチは、10月は前年同月比で約3倍売れて品薄状態。薬局で買える一般向けも同約2倍という。

社員の健康管理や医療費の抑制を狙って支援策を導入する企業も増えている。食品大手のネスレ日本(神戸市)は禁煙外来の自己負担額を同社と健康保険組合が支払う。オリックスグループは来年4月から就業時間中のオフィスを全面禁煙にし、治療費も補助する。温泉旅館の再生で知られる星野リゾート(長野県)は、採用の際に禁煙を求めている。

(11月29日付朝日新聞)

「肥満」の早食い傾向顕著 厚生労働省調査

メタボリック症候群の予防や改善に向け、体重管理に注意を払っている成人は、男性67.8%、女性75.6%に上がることが7日、厚生労働省の公表した「2009年国民健康・栄養調査」でわかった。肥満体形に該当する人は、痩せ形より速く食べる割合が高い傾向も判明した。

調査は昨年11月、全国の3785世帯を対象に実施。このうちメタボ症候群関連は調査に応じた約8000人分の回答を分析した。

その結果、体重管理を実践しようとして心がけている割合は、成人男性が67.8%で、前回調査(2004年)より7%増加。女性も前回の69.8%から75.6%に増え、男女とも意識の高まりがみられた。

もっとも、男性75.0%、女性78.2%が適切な食事の内容や量を把握していながら、食事や運動の対

策を実践しているのは、それぞれ 27.5%、24.2% にとどまった。

肥満男性のうち、42.6% が「対策をするつもりがあり、頑張ればできる」とした一方、肥満女性では「対策をするつもりはあるが、自信がない」(44.1%)の割合が最も高かった。

体形別に食べる速さを調べたところ、速いと答えた男性はやせ形では 35.0% だったが、肥満の場合は 63.9% を占めた。女性も痩せ形の 28.5% を肥満の 46.5% が大きく上回り、厚生労働省の担当者は「早食いは満腹感を得るのに時間を要するため、大食いになりやすい」と指摘している。

(12 月 7 日付時事通信)

中学生向けに禁煙指導へ 横浜市、喫煙生徒の親 7 割容認

たばこを吸っている中学生の約 7 割の保護者が「消極的」も含め、喫煙を「容認」している実態がわかった。横浜市の山田巧教育長が 8 日の市議会で明らかにした。喫煙が常習化している生徒に対し、市教育委員会は医療機関などと協力して、大人顔負けの「禁煙指導」をしていくことになる。

市教委によると、今年 10 月、市立中学校 146 校の生徒指導専任教諭を通して実態を調べた。専任教諭の行動観察にもとづく報告で「ほぼ実態に近い数字」という。

常習の喫煙者は全生徒の約 1.5% に当たる約 1100 人。「言ってもやめない」「仕方がない」など消極的な家庭も含め、約 7 割が「容認」していた。親が「吸うなら学校にはいれないように」と言ったり、子どもに成人識別カードの「タスポ」を使わせたりする保護者もいた。

市教委は今年度中にも、中学生向けの「禁煙指導プログラム」を作成し、学校と保護者、関係機関が協力して禁煙指導を進める。学校が区役所の禁煙相談や禁煙支援薬局を積極的に紹介し、医療との連携を強めていくという。

(12 月 9 日付朝日新聞)

最初の出産 4 人に 1 人が 「でき婚」 厚生労働省 2009 年調査

2009 年中に最初の子どもを産んだ女性のうち、4 人に 1 人が結婚前に妊娠したいいわゆる「できちゃった結婚」だったことが、厚生労働省の統計分析でわかった。出産した年齢が若いほど割合は高く、10 代で 8 割、20 代前半でも 6 割を超える。

厚生労働省が毎年的人口動態統計の分析結果を 5 年ぶりに公表。結婚した夫婦の間に生まれた第 1 子では、2009 年は 49 万 4000 人のうち 12 万 5000 人と、25.3% が結婚前に妊娠していた。年齢別では、10 代後半が 81.5%、20 代前半が 63.6%、20 代後半が 24.6%、30 代前半は 12.1%、35 歳以上は 10.8% となっている。

都道府県別に見ると、九州や東北で高い一方、東京都や神奈川県など関東や近畿は低い傾向にある。

(12 月 9 日付朝日新聞)

インフル薬、 妊婦に異常なし 産婦人科学会 80 万人調査

日本産科婦人科学会(日産婦)は 11 日、新型の豚インフルエンザに感染した妊婦に抗インフルエンザ薬を使っても問題はないと発表した。抗インフルエンザ薬のタミフルとリ

レンザを使った場合、お産と胎児にどんな影響があるかを分析する全国調査で、治療薬が原因とみられる異常はなかったという。日産婦は引き続き、インフルエンザに感染した妊婦は 48 時間以内に抗インフルエンザ薬を使うよう推奨していく。

日産婦は日本産婦人科医会の協力を得て、昨年 5 月以降に妊娠した妊婦約 80 万人を対象に調べた。治療薬の使用の詳細がわかっている 162 人のうち、とくに薬物などが胎児に影響を与えやすい妊娠 4 ～ 12 週で治療薬を使った妊婦は 30 人いた。うち 2 人が妊娠 6 週目で流産、1 人が妊娠 36 週で早産になったが発生頻度は通常の妊婦と同じだった。

(12 月 11 日付朝日新聞)

インフル流行マップ公開 「前日の状況」一目で

地域ごとに前日のインフルエンザの流行がわかる地図が日本医師会ホームページ(<http://www.med.or.jp>)に登場した。現在、参加医療機関は約 660 施設で試験運用だが、来年 1 月にも施設数を増やし本格稼働させる考えだ。

新しいシステムは、日医が病院・診療所から病名や検査、薬が記されたレセプト(診療報酬明細書)のデータを毎日自動的に集め、翌朝に全国約 900 の地域医師会ごとの状況を地図に表示する。赤は 1 地域で 31 件以上、黄色は 10 件以下などと流行の違いを色で示す。地図を拡大して詳しく見ることもできる。

日医の石川広己常任理事は「このスピードは画期的。大流行前に注意ができる」と話す。

(12 月 20 日付朝日新聞)